令和5年度地域包括支援センター事業評価　【　地域包括支援センター】

資料5－2

1　総合評価

合計点120点以上：優良、90点以上：良、72点以上：可、71点未満：不可

【講評】

【改善項目】

2　評価の詳細

基礎評価：4　充分達成している　3　概ね達成している　2　達成していない部分がある　1　達成していない
加点評価：新たな取り組みや工夫を実施した場合、特に優れている取り組みがある場合について、１点ずつ加点する。

		評　価　項　目	包括自己評価		区評価（評価委員平均値）		
			基礎評価	加点評価	基礎評価	加点評価	評価理由（基礎平均が３未満の場合・加点がある場合）
組織運営体制等		**組織運営体制**					
	1	前年度区より指摘された改善事項を事業計画に反映し、実施しているか。改善事項がない場合は、区からの支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善を図っているか。					
		ニーズに応じた取り組み					
	2	把握した担当区域の現状やニーズに基づき、センターの取り組みにおける重点項目を設定しているか。					
		職員の確保・育成					
	3	3職種について、必要数を配置しているか。					
	4	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、資格・職歴・経験年数等を考慮した研修を実施しているか。					
		相談体制					
	5	夜間休日も含めて緊急時に対応出来るよう、連絡網の整備や緊急時マニュアルが整備され、対応出来る職員体制を取っているか。					
		個人情報の保護					
	6	相談者に関する個人情報の適切な取扱い(保管方法、外部へ持ち出す際の手順等)をルール化し、職員が実践しているか。					
		利用者満足の向上					
	7	苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。					
	8	相談者のプライバシーが確保される環境を整備しているか。					
個別業務		**総合相談**					
	9	支援に活用可能な社会資源を把握し、随時収集・更新が出来ているか。					
	10	相談事例解決のため、区に支援を要請したか。					
	11	介護・子育て・障がい等、複合的な課題を持つ世帯を把握し、相談対応を行っているか。					
	12	複合的な課題を持つ世帯への相談対応をする際は、区や相談機関と協議しつつ対応しているか。					
		権利擁護					
	13	センターまたは区が開催する高齢者虐待防止に関する会議（個別ケース会議・コアメンバー会議・高齢者支援専門ケース会議等）において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。					
	14	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活センターや警察との連携の上、対応している					
	15	権利擁護（虐待被害や消費者被害の防止・成年後見制度の利用等）に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取り組みを行っているか。					
		包括的・継続的ケアマネジメント支援業務					
	16	介護支援専門員のニーズに即した連絡会の開催や相談しやすい関係づくりのための活動を行っているか。					
	17	多様な関係機関・関係者（地域における様々な社会資源等）との意見交換の場を設けているか。					
		地域ケア会議					
	18	地域ケア会議の企画会議に参画して、センターが対応している高齢者のニーズや事例に関する情報提供を行っているか。					
	19	地域ケア会議**及びセンター主催のケース検討会議**において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。					
	20	地域ケア会議において、センターが把握している地域課題を提起し、参加者間で共有しているか。					
		介護予防ケアマネジメント・介護予防支援					
	21	自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントに関し、区から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。					
	22	介護予防マネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、必要に応じて保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を、位置づけているか。					
	23	利用者のセルフマネジメントを推進するため、区から示された支援の手法を活用しているか。					
	24	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。					
事業間連携		**認知症高齢者支援**					
	25	必要時、認知症初期集中支援チームと支援対象者に関する情報共有を図っているか。					
	26	認知症サポーター養成講座の普及啓発に努め、開催しているか。					
		生活支援体制整備					
	27	区の介護予防担当やアウトリーチチームと、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議しているか。					
区独自		**事故・緊急時対応**					
	28	事故防止・危機管理の取り組みについて、マニュアルが整備されているか。					
	29	リスクマネジメント検討委員会が法人内に設置されているか。					
	30	地域の防災活動に参加する等、地域と防災について連携を取っているか。					
							合計点